

<判例研究>

金の先物取引における消費者契約法4条「重要事項」の意義

最高裁平成22年3月30日判決

(平成20年(受)第909号損害賠償、立替金請求事件) 判例タイムズ1321号88頁

栗原由紀子*

A Note on a Japanese Supreme Court Decision of March 30, 2010

Yukiko Kuribara

本判決は、金の商品先物取引の委託契約締結にあたり、商品取引員Yが消費者Xに対して、金の相場が上昇傾向にあることを告げる一方、早晚暴落する可能性も否定できないことを告げず、実際に、金相場が暴落し、当該消費者が損害を被ったという事件である。本判決の主な争点は、金の先物取引委託契約にあたり、将来の金の価格は消費者契約法4条2項及び同条4項にいう「重要事項」にあたるかであった。これについて、本判決は、将来にわたって変動する事項は、法4条1項2号の対象となるのみで、法4条1項1号、同条2項及び同条4項の対象たる「重要事項」に当たらないとして、Xの契約取消権を認めなかった。事例に則した判断であるとはいえ、法4条2項・4項の解釈を示した判決としてその意義は大きい。しかし、私見では、民法の規定で救済が不十分であることから消費者契約法が制定された趣旨に鑑みると、こうした限定的解釈には疑問がある。

キーワード：消費者契約法 重要事項 不利益事実の不告知 断定的判断の提供
先物取引

【事実の概要】

1、X（原告・控訴人・被告人）は平成17年当時64歳の男性であり、化粧品製造会社の代表取締役であったが、商品先物取引の経験はなかった。Y（被告・被控訴人・上诉人）は、商品先物取引の受託等を目的とする会社であり、東京工業品取引所の会員である。

Xは、平成17年11月ごろからYの外務員Aらの訪問・勧誘をうけて、同月24日にYとの間で、商品先物取引の委託を内容とする基本契約（本件基本契約）を締結した。Aは、平成17年12月7日及び同月10日、Xに対し、東京市場における金の価格が上昇傾向にあること、この傾向が年内は続くとのA自身の相場予測を伝え、金を購入すれば利益を得られる旨説明して（本件説明）、金の商品先物取引の委託契約の締結を勧誘した。この勧誘を受けてXは、同年12月12日、委託証拠金として1500万円をYに預託し、金200枚の買注文を

2010年9月15日受理
* 尚絅学院大学 准教授

出して、Yとの間で、金の商品先物取引を委託する旨の契約（本件契約）を締結した。この買注文に係る売買は、同日午後3時30分に成立した。

ところが、本件契約締結の翌日である12月13日に、それまで高騰し続けていた東京市場における金の価格は急落した。Xは同月14日、上告人に申し入れて手仕舞をしたが、3139万円の売買差損金が生じた。

そこでXは、Yに対して、①Yの外務員による断定的判断の提供、②新規委託者保護義務違反を理由として不法行為による損害賠償等を請求した。これに対してYは、断定的判断の提供及び新規委託者保護義務違反はなかったと争い、また、上記差損金から委託証拠金1500万円を控除した残額1639万円を東京工業品取引所に立替払したとして、Xに対し、この立替払金等の支払いを請求した。

2、原々審（札幌地判平成19年5月22日 金判1285号53頁）は、Yに断定的判断の提供はなく、新規委託者保護義務違反もなかったとしてXの請求を棄却し、Yの請求を認容した。さらにXは控訴し、その際、以下のように主位的請求を追加した。すなわち(i)Yの外務員らによる断定的判断の提供を理由とする消費者契約法4条1項2号に基づく本件契約の取消し、および(ii)不利益事実の不告知（Yの外務員らが、将来における金の価格につき、本件説明をする一方で、東京市場における金の価格の高騰は異常であり、ロコ・ロンドン市場における金の価格と極端に乖離していたことなど、将来における金の価格が暴落する可能性があることを示す事実を告げなかったこと）を理由とする消費者契約法4条2項本文に基づく本件契約の取消しによる委託証拠金相当額の不当利得返還請求等である。

3、原審（札幌高判平成20年1月25日 金判1285号44頁）¹では、前記(i)のYの外務員による断定的判断の提供を理由とする取消しの主張については、相場が上昇することが確実であると決めつけるような表現を使って取引を勧誘したことを認めるに足る証拠はないとしてこれは認められなかった。しかし、以下のような理由から、前記(ii)の「不利益事実の不告知（消費者契約法4条2項）」による本件契約の取消しを認め、X請求を認容した。

「一般の個人が、自己資金を遥かに上回る取引が予定される商品先物取引を行う目的は、相場の変動による差金取得にあると認められるから、本件取引において、金の相場、すなわち将来における価格の上下は、消費者契約たる本件取引の『目的となるものの質（消費者契約法4条4項1号）』であり、かつ、消費者たる顧客が当該契約を『締結するか否かについての判断に通常影響を及ぼすべきもの（同項柱書）』であるから、消費者契約法4条2項の重要事項というべきである。したがって、商品先物取引業者の外務員が顧客に対して、現在の価格状況等を根拠に金の相場が上昇するとの自己判断を告げて買注文を勧めることは、消費者契約の締結について勧誘するに際して、『重要事項又は当該重要事項に関連する事項について当該消費者の利益となる旨告げる』ことに該当する。そして、その場合、将来の金相場の暴落の可能性を示す事実は、買注文を出す顧客にとって売買差損を生じさせるおそれのあることを示す事実であるから、『当該消費者の不利益となる事実』に該当する。そして、金相場上昇に関する外務員の上記告知は、それを告げることによって、顧客が金相場の暴落の可能性を示す事実は存在しないと考えるのが通常であるから、上記不利益事実は、『当該告知により当該事実が存在しないと消費者が通常考えるべきもの』に該当する。

かかる観点から本件をみるに、前記認定のとおり、Aらは、再三にわたり、金価格が上昇基調に当たり将来的にはさらに高騰するとの自己の相場予測を控訴人に告げて金の買注文を勧誘しており、これは上記利益告知に該当することは明らかである。他方、前記認定のとおり、本件取引時点である平成17年12月の時点において、ロコ・ロンドン市場と東京市場の金の価格差は過去に例を見ないほど大きくなり、東京市場の独歩高が連続する状況にあったのだから、早晚東京価格が下落する形で両者の乖離が解消されることが予測された。そして、その状況を踏まえて、東京工業品取引所では、同月9日に臨時の委員会が開催され、市場動向を注意深く監視することを確認するなど、金市場の過熱への対策を講じ始め、同月12日の本件取引がなされた直後に、臨時増証拠金の預託が決定されている。そして、本件取引の対象となった平成18年10月限月の金先物の総取組高は過去に例を見ないほどの大量のものであり、その買玉の大部分を一般の委託者が有していたことからすると、いったん金価格が下落するとともに上記臨時増証拠金が課されると、資金力のない買いポジションの一般委託者は差金決済をして取引から離脱せざるを得ず、これがさらなる買玉の仕切注文を誘発し、価格暴落をもたらすことが予想される状況にあり、このような状況に至れば、仕切注文を出してもストップ安が連続して仕切りができず、損失が拡大する可能性があったと認められる。かかる事実は、まさしく、消費者契約法4条2項が予定する『不利益事実』に該当し、被控訴人の外務員であるAらは、控訴人に対し、そのような相場暴落の可能性を示す事実は何ら言及することなく、相場上昇の相場観のみを控訴人に伝えており、これによって、控訴人は、相場暴落の可能性を認識することなく相場上昇を信じて本件取引を行ったと認められる。

なお、消費者契約法4条2項は、取消しのためには、さらに事業者側に故意があることを要件としているところ、以上の事実のうち、臨時増証拠金の決定自体は本件取引の後に行われたものであるが、その他の事実は、臨時増証拠金決定の可能性を含めて、海外取引を含む商品先物取引の専門業者である被控訴人が、当然に認識していたものと認められるから、被控訴人には、上記不利益事実の不告知について故意があったと認めるのが相当である。よって、控訴人は、消費者契約法4条2項に基づき、本件取引を取り消すことができる。」

【判旨】

破棄差戻

本判決においても、原審同様、消費者契約法4条1項2号にいう「断定的判断の提供」については、その事実関係から「Yの外務員がXに対し断定的判断の提供をしたということはない」と適用が否定された。さらに、本判決では、以下の理由から、同条2項の「不利益事実の不告知」の適用も認められず、原審は破棄された。

「消費者契約法4条2項本文にいう『重要事項』とは、同条4項において、当該消費者契約の目的となるものの『質、用途その他の内容』又は『対価その他の取引条件』をいうものと定義されているのであって、同条1項2号では断定的判断の提供の対象となる事項につき『将来におけるその価額、将来において当該消費者が受け取るべき金額その他の将来における変動が不確実な事項』と明示されているのとは異なり、同条2項、4項では商品先物取引の委託契約に係る将来における当該商品の価格など将来における変動が不確実な事項を含意するような文言は用いられていない。そうすると、本件契約において、将来における金の価格は『重要事項』

に当たらないと解するのが相当であって、Yが、Xに対し、将来における金の価格が暴落する可能性を示す・・・ような事実を告げなかったからといって、同条2項本文により本件契約の申込みの意思表示を取り消すことはできないというべきである。」

そして、Xの予備的請求およびYの請求に対する信義則違反の主張の当否について審理を尽くさせるべく原審に差し戻した。

【研究】

一、はじめに

本判決は、金の商品先物取引の委託契約締結にあたり、商品取引員たる会社Yの外務員Aが消費者Xに対して、金の相場が上昇傾向にあることを告げる一方、この上昇傾向が東京市場だけの異常な傾向であり、早晚暴落する可能性も否定できないことを告げず、実際に、契約成立の翌日に金相場が暴落し、当該消費者が損害を被ったという事件である。そこで消費者Xは、当該会社により消費者契約法4条1項2号「断定的判断の提供」および同法4条2項「不利益事実の不告知」がなされたとして、委託契約の意思表示の取消しを主張し、委託証拠金相当額につき不当利得返還請求した²。

本件では、Yの「断定的判断の提供」ないし「不利益事実の不告知」による本件契約の取消しの可否が争われた。まず、「断定的判断の提供」については、原審並びに本判決においてもそのような事実はなかったと認定され取消権が認められなかった。そこで、本判決では、「不利益事実の不告知」による取消しの可否が問題となった。

消費者契約法（以下、法）4条2項の「不利益事実の不告知」とは、事業者が、消費者契約の締結に向けて消費者を勧誘する際に、消費者に利益となる旨を告げつつ（利益事実の告知）、他方で不利益となる事実を故意に告げない（不利益事実の不告知）行為のことである。そして、この「告知」「不告知」行為のいずれも、当該消費者契約に係る「重要事項」に関するものであることを要する。つまり、たとえ事業者が消費者に対して、不利益の不告知があったとしても、その不告知事項が「重要事項」でなければ、当該消費者契約は取消されない。

したがって、本判決では、金の先物取引委託契約にあたり、「将来の金の価格は法4条2項及び同条4項にいう『重要事項』にあたるか」が主な争点となった。すなわち、将来の金の価格（価格変動）が本件委託契約にとって「重要事項」にあたるのであれば、その相場の上昇を示唆しつつ、価格下落の可能性に言及しなかったYの行為は「不利益事実の不告知」として、当該委託契約は取消しうるが、これにあたらないのであればXは本件契約を取消することができず、逆に差損金支払い義務が生じることとなる。これについて、原審が「金の将来価格」は「重要事項」にあたるとして、「不利益事実の不告知」を理由に本件契約の取消しを認めたのに対し、本判決ではこれは「重要事項」にあたらないとしてXの契約取消権は認められなかった。

そこで、本稿では、この「重要事項」にのみ焦点を当てた本判決の分析を行い、消費者契約法4条1項、2項および4項にいう「重要事項」とは、具体的に如何なるものを言いか、その内容を確認し、本判決とは異なる判断をした原審と比較しながら、本判決の意義および妥当性を検討する。むろん、本判決の分析に当たっては、「断定的判断の提供」と、とりわけ「不利益事実の不告知」の本判決における妥当性等も考察すべきであるが、紙幅の制約上、これらを含んだより詳細な本判決分析は別稿に譲る。

二、「重要事項」を巡る議論

1、「重要事項」概要

「重要事項」の具体的内容については、法4条4項に規定されている。

消費者契約法4条4項

第一項第一号（不実告知）及び第二項（不利益事実の不告知）の「重要事項」とは、消費者契約に係る次に掲げる事項であって消費者の当該消費者契約を締結するか否かについての判断に通常影響を及ぼすべきものをいう。

- 一 物品、権利、役務その他の当該消費者契約の目的となるものの質、用途その他の内容
- 二 物品、権利、役務その他の当該消費者契約の目的となるものの対価その他の取引条件

このように、「重要事項」は、法文上、2つの側面から定義され、かつ限定されている。つまり、①消費者の当該消費者契約を締結するか否かについての判断に通常影響を及ぼすべきものであり、かつ②当該消費者契約の目的となるものの質、用途その他の内容、対価、その他の取引条件でなければ、法4条にいう「重要事項」とは言えないのである。

重要事項をこのように限定した趣旨について、消費者庁は次のように述べる。

「一般に、事業者の不実告知（第4条第1項第1号）、不利益事実の不告知（第4条第2項）という行為は、誤認を通じて消費者の意思表示に瑕疵をもたらすような不適切な勧誘行為であると考えられるが、民法の定める場合（同法第96条）とは別に新たに消費者に契約の申込みまたはその承諾の意思表示の取消権（取消権は形成権であり、形成権者である消費者の一度の権利行使により、直ちに完全な効果が生じる）という重大な私法上の権利を付与する以上は、これらの行為の対象となる事項をそれに相応しい適切な範囲に限定する必要がある」³

つまり、損害賠償請求権とは異なり、一方的に契約から離脱出来る取消権が付与されるためには、事業者の情報提供に相当問題がある場合でなければならず、したがって軽微な事項は法4条では除外する必要がある、また、取消しの効果をもつ民事ルールとしてその予見可能性を高めるため重要事項の意義をより明確にしなければならなかったようである⁴。

さて、法文中の「消費者の当該消費者契約を締結するか否かについての判断に通常影響を及ぼすべきもの」とは、立法者によれば、「契約締結の時点における社会通念に照らし、当該消費者契約を締結しようとする一般平均的な消費者が当該消費者契約を締結するか否かについて、その判断を左右すると客観的に考えられるような、当該消費者契約についての基本的事項（通常予見される契約の目的に照らし、一般平均的な消費者が当該消費者契約の締結について合理的な意思形成を行ううえで通常認識することが必要とされる重要なもの）」⁵であるという。重要事項の判断を、当該契約を締結した「個別具体的な消費者」ではなく、「一般平均的な消費者」とする理由について、第16次国民生活審議会の報告では、前者を基準とすると、事業者が消費者の内心を個々に把握するのは困難であるため「重要事項」概念は著しく不安定なものとなり予見可能性を欠くとしている⁶。しかし、これについては、「一般平均的な消費者」とは、事業者が展開する取引において想定される顧客層を基礎に考えるべきであるとの反論がなされている⁷。

次に、「当該消費者契約の目的となるものの質、用途その他の内容、取引条件」とは、重要事項の対象のことである。すなわち、契約の目的となるものの「内容」と「取引条件」がまさ

に「重要事項」となる。立法者によれば「契約の目的となるものの『質、用途、その他の内容』」の文言は、契約の目的となるものの「内容」の例示として質（品質や性質）、用途（特徴に応じた使い道など）を列挙し、「その他の内容」は、「質」「用途」に含まれない「実質や属性（原産地、製造方法、特許、検査の有無など）」を意味する。そして「対価、その他の取引条件」の文言は、「取引条件」の例示として「対価」を掲げ、「その他の取引条件」とは対価以外の取引に付される諸条件を意味する⁸。

問題は「契約の目的となるもの」の意味である。これを、「契約をする目的」と捉えるか、「契約の対象物」と理解するかで⁹、「内容」と「取引条件」の文言の解釈の範囲が異なってくるからである。立法者は「契約の目的となるもの」の例示として、物品、権利、役務、その他給付の対象をいうと述べる¹⁰ことから「契約の対象物」と理解しているようである。

2、学説

以上見てきたように、「重要事項」の意義や範囲についての立法者意思は法文言をきわめて厳格にかつ限定的に解釈しようとしている。これを「事業者に配慮して『重要事項』の範囲をできるだけ狭く捉えようとする姿勢」と評価するものもあり¹¹、学説上は、この「重要事項」の範囲について様々な議論が展開されている。とりわけ、当該消費者契約を締結するに際しての前提事項や動機を「重要事項」と解するか否かで、以下のように見解が分かれる。

（1）否定説

立法者のように、法4条4項の文言を厳格に捉える立場からは、契約締結に際する前提事項や動機は、「契約の目的となるもの」の「内容」にも「取引条件」にも該当しないことになる。たとえば、自宅を訪問してきたセールスマンが「今使っている黒電話は使えなくなる」と言って新しい電話機の売買契約を締結させたような場合でも、「今使っている黒電話は使えなくなる」と告げることは、「今使っている黒電話」が「当該消費者契約の目的となるもの」ではないので、法4条4項の「重要事項」を述べたことにならず、当該契約の取消権は認められない¹²。これは、契約の目的になるものの内容や取引条件を述べたことにならないからである。したがって、この事例のような「今使っている黒電話が使えなくなる」といった、消費者の契約締結意思形成の動機に影響を与えるにすぎない場合は、民法の詐欺あるいは錯誤の問題として対応することになる¹³。

また、法4条4項の「重要事項」は、内容錯誤・性質錯誤に対応する形で「内容・性質レベルでの重要事項」が明示されている反面、「消費者を契約締結へと動機付ける決定的事情」が重要事項とされていないとの指摘をする見解¹⁴や、契約の目的である物品、権利、役務等の質、用途その他の内容のうちには、意思表示の動機に当たる事項が含まれており、動機に当たる事項の一部が重要事項に取り込まれているが、これら以外の事項、つまり契約締結の前提となる事項などは、消費者の契約締結の判断に通常影響及ぼすものであっても重要事項ではないことになるとの見解もある¹⁵。

（2）肯定説

一方で、民法よりも取消要件を緩和するところに消費者契約法を立法する意義があることからすると、否定説のように、その対象を「消費者の当該消費者契約を締結するか否かの判断に通常影響を及ぼすべきもの」という以上に限定することには疑問が呈されている¹⁶。そこで、

法4条4項要件を緩やかに理解する見解（拡張解釈説）や、同4項1号と2号は「重要事項」の例示列举に過ぎないとの見解（例示列举説）が有力に展開されている。これらの考え方に従えば、契約締結の前提事項等も「重要事項」に含まれることになる。

1) 拡張解釈説

否定説の解釈は、民法の各規定では消費者の救済が不十分であるという本法の立法趣旨に真っ向から反する結果となる。消費者と事業者との間の情報力および交渉力格差を是正し、消費者利益を擁護するという法目的に鑑みて、4項各号は厳格に解するのではなく、可能な限り広く解釈されるべきであるとするのがこの見解である¹⁷。つまり「重要事項」の範囲をできる限り柔軟に捉えるものである¹⁸。この見解によれば、契約締結の前提事項や動機も法4条各項・号の拡張解釈により、「重要事項」に含まれることになろう。たとえば、前記黒電話の事例などは、「黒電話が使えなくなる」との言は、「用途」に不実告知があると解釈することが出来る¹⁹。

2) 例示列举説

法4条4項の「契約内容」や「取引条件」といった文言は、重要事項の対象を限定列举したのではなく、重要事項の対象となるものの例示に過ぎないと解すべきという見解である。この見解は、「契約内容」「取引条件」の意味を厳格に解釈して動機等が適用対象から外れるとなれば、民法の詐欺取消や動機錯誤よりも適用範囲が狭くなり、これでは消費者契約法の立法趣旨に反すると述べた上で、もっと広い範囲の事項をも重要事項に包含するべきであると主張する²⁰。また、別の論者は、「消費者の当該消費者契約を締結するか否かについての判断に通常影響を及ぼすべきもの」が重要事項の中核であることを重視して、4項各号は例示列举であるという²¹。

3、裁判例

次に「重要事項」が問題となった裁判例をいくつか紹介し、最近の下級審の動向を概観してみる。

まず、不実告知事例として「重要事項」が問題となったものとして①大阪高判平成16年4月22日（消費者法ニュース60号156頁）²²を紹介する。この事例は、一般市場価格として41万4000円と表示された値札を付けて陳列されていたファッションリングを29万円で購入したところ、実は一般的な小売価格が購入額の半額未満だったというものである。判決は、「本件リングのような宝飾品については、一般に使用価値に基づく客観的な価格設定は想定しがたく、主観的かつ相対的な価値判断によって価格設定がされるものと解されるから、買主にとっての価値も、それが一般にどのような価格で販売されているかという事実可依拠」するので、「本件リングについては、その一般的な小売価格は、消費者契約法4条4項1号に掲げる事項（物品の質ないしその他の内容）に当たり、かつ、消費者が当該契約を締結するか否かについての判断に通常影響を及ぼすものである」として、「一般的な小売価格」が重要事項であるとされた。

次に、②神戸簡判平成16年6月25日（LEX/DB 文献番号 25437409）は、通信機器のリース契約に基づきリース会社がリース料の支払いを求めたのに対し、被告は、当該リース契約の締結に際し、リース契約の当事者ではない取扱店の従業員による勧誘が不実告知にあたるとして、契約の取消しを主張したという事例であった。判決は、取扱店の従業員が、「N T Tの回線がアナログからデジタルに変わります。今までの電話が使えなくなります。この機械を取り

付けるとこれまでの電話を使うことができ、しかも電話料金が安くなります。」と告げて、本件リース物件を勧めた告知の内容は虚偽であり、事業者である原告による不実告知と評価して、この被告に対する不実告知の事実をもって、被告は、消費者契約法4条1項による本件リース契約の申込みの意思表示を取り消すことができるとした。

また、③東京地判平成17年3月10日（WestLaw Japan 文献番号2005WLJPCA3100009）は、消費者が、下水管・配水管の清掃、保守及び管理、床下換気扇の取付、販売及び施工等を目的とする被告会社の従業員の勧誘により床下換気扇、防湿剤等を購入する契約を締結し、被告クレジット会社との間でクレジット契約を締結したところ、これは消費者被害を引き起こしているいわゆる「点検商法」によるものであり、消費者契約法4条1項1号に基づき契約が取り消すことができるとして、被告会社に対し、同被告によって原告所有建物の床下に撒布された防湿剤の撤去を求め、被告クレジット会社との間において、クレジット契約に基づく立替金債務の存在しないことの確認を求めた事例であった。判決は「本件売買契約において、消費者契約法4条1項1号にいう重要事項は、本件商品自体の品質や性能、対価等のほか、本件建物への本件商品の設置の必要性、相当性等が含まれるものと解すべきである」とし、「本件売買契約において、被告会社の販売担当者は、原告に対し、本件建物への本件商品設置の必要性及び相当性に関する重要事項について、事実と異なることを告げ、原告は、被告の販売担当者から告げられた内容が事実であると誤信して、本件売買契約の承諾をしたものと認められる」と判断した。

さらに、④神戸簡判平成14年3月12日（消費者法ニュース60号211頁）を紹介する。この事件は、被告の経営する俳優等の養成所に入所した原告が、三か月の基本レッスン終了後に歌手コースに入る際に当初の月謝より値上げされたことにつき、本件契約を「勧誘するに際し、重要事項について事実と異なることを告げ」たとした事例で、月謝値上げの不告知について、判決は「これは一般消費者にとっては契約を結ぶか否かについての判断に通常影響を及ぼすものに当たるといふべきである」として契約の取消しを認めた。

不利益事実の不告知事例として、「重要事項」が問題となった事例としては、⑤福岡地判平成16年9月22日（LEX/DB 文献番号28100107）がある。これは、マンションの購入の際、ペットの飼育に関する販売業者の説明が不適切であったためペットの飼育が可能であると誤信して購入契約を締結させられたとして、説明義務違反による損害賠償請求又は不利益事実の不告知による契約取消し等に基づく不当利得の返還を求めた事例だった。判決は、原告は、本件売買契約に至るまでの間、被告従業員及び被告履行補助者に対して、ペットとして犬を飼育していることを示し、本件マンションにおけるペットの可否について尋ねていたのであるから、「原告にとって、本件マンションにおけるペット飼育の可否は、本件売買契約において重要な事項であったといえる」としたが、不利益事実の不告知とまではいえず、契約の取消しは認められなかった。

契約取消しが認められた事例としては、⑥東京地判平成18年8月30日（判例集等未登載 参照：林田力著「東急不動産だまし売り裁判」ロゴス 2009年発行）を紹介する。不動産業者から眺望の良いマンションを購入したが、その隣接地には別のマンションの建設予定があり、近い将来、眺望が悪くなることを知らされなかったという事例で、判決では以下の理由から、契約取消しを認め代金返還請求を認めた（その後、和解成立）。すなわち、ア）勧誘するに際し眺望がよいことを告げたことは、重要事項について原告の利益となる旨を告げたといふべき。

イ) 隣接地に前記眺望が悪くなるマンションの建設予定があることを知りながらこれを告げなかったことは、不利益事実を故意に告げなかったものというべき。ウ) 重要事項説明書に周辺環境が将来変わる場合があると記載されていたとしても一般的説明にとどまり、当該不利益事実を告知したことにはならない。

このように、下級審においては、法4条4項の文言にとらわれず、「重要事項」の意味・範囲を広く解釈して適用しているのが伺える²³。例えば、①事例は当該契約目的物（ファッションリング）そのものの価格に限らず、「一般的な小売価格」を法4条4項1号に該当すると判示し、②事例では、「今までの電話が使えなくなります。…しかも電話料金が安くなります」といった発言を「重要事項」と捉えている。また、③事例では、「本件建物への本件商品設置の必要性及び相当性」を重要事項としている。④事例では、契約当初の金額ではない「月謝値上げ分」についての不告知を重要事項とされ、⑤事例ではマンション購入の動機となる「ペット飼育の是非」が重要事項とされた（もっとも、この事例は不利益事実の不告知とは認められなかった）。さらに、⑥事例では、契約目的物たるマンションそのものの瑕疵ではなく、購入動機となった眺望の良悪が「重要事項」とされている。

つまり、従来の下級審は、立法者による限定的解釈では「重要事項」とされないであろう事項である契約目的物そのものの以外の現況や、契約締結に至る前提事項や動機等についても、事案ごとの具体的事情等を勘案して「重要事項」と認定する傾向にあるといえよう。法4条に規定される要件を抽象的に判断して厳格に当てはめるのではなく、文言を柔軟に解釈して紛争解決にあたるこうした下級審の試みは、大いに評価することができる。

三、本件における「重要事項」

1、原審²⁴

原審は、まず、本件消費者契約の「目的」を、「商品先物取引を行う目的は、相場の変動による差金取得にある」と認めた。それゆえ、本件契約における「将来における金の価格」は、まさに法4条4項1号の「目的となるものの質」に該当し、かつ本件契約を締結するか否かの判断に通常影響を及ぼすべきものであること、すなわち「重要事項」とであると判断した。こうした法4条2項・4項の文言の本件原審の判断もまた、従来の下級審の傾向に沿うものであるといえる。

このような札幌高裁の判断に対しては、賛否両論ある。今西教授は、商品先物取引を転売又は買戻し特約付き売買であると述べ、それゆえ、本件取引の「目的となるもの」とは「金」自体であり、その「目的となるものの質」とは、金の将来の価額変動であるという。しかし、さらに、同教授は、取引の清算は通常受け渡しによる決済ではなく差引損益金の決済であることに着目し、本件取引の実態は金融取引であり、その意味では「目的となるもの」は物品ではなく益金支払請求権または損金支払義務ということになるので、目的となるものの「その他の内容」として上記請求権の成否とその価値（金額）が、「重要事項」となることを指摘する。

これに対して、黒沼教授は、原審が将来の相場についての判断を提供する行為に法4条2項を提供するためには、将来の相場が重要事項または重要事項に関連する事項にあたるが必要になり判旨はこれを肯定しているが、「法4条1項2号が投資対象の将来の相場を『消費者契約の目的』の『将来における価額』と表現していることから、『将来における価額』は『質』

や『その他の内容』は当てはまらない」として、原審の判断には否定的であった。しかし、このような評価は、後述するように、上告審（本判決）の「重要事項」についての限定的解釈に通じる価値判断であるように思われる。

2、本判決

本判決は、消費者契約法の「重要事項」が、「当該消費者契約の目的となるもの」の「質、用途その他の内容」又は「対価その他の取引条件」と定義されていること、さらに、「重要事項」の定義には、法4条1項2号（断定的判断の提供）のように「変動が不確実な事項を含意するような文言は用いられていない」ということから、「将来における金の価格」は「重要事項」にあたらないと判じた。本判決が「将来の金の価格」を「重要事項」ではないとした理由は次の二点である。第一に、当該「将来における金の価格」は法4条4項の条文列举事由ではないということである。これは、立法者意思に沿うような限定的解釈がなされたと考える。第二に、法4条1項2号（断定的判断の提供）の文言との対比による反対解釈である。法4条1項2号が、法文上、取消事由としてあえて「将来における不確実な事項」を挙げているのに対して、法4条2項・4項ではこれを含意する文言が用いられていないがゆえに、将来の相場が如きは「重要事項」ではないというのである。

このような本判決については、「将来の金の価格」は「重要事項」にあたらないと積極的に決定したのではなく、法4条1項2号のみが「将来における変動が不確実な事項」をカバーする規定であると捉えて、相対的に「重要事項」の範囲を狭めたとの評価がある²⁵。

四、本判決の意義および問題点

本判決は法4条2項および4項の「重要事項」の意味や範囲について判断した初めての最高裁判決である。事例に則した判断であるとはいえ、法4条2項・4項の解釈を示した判決としてその意義は大きい。まず、本判決によって、将来にわたって変動する事項は、法4条1項2号の対象となるのみで、法4条1項1号、同条2項の対象たる「重要事項」にあたらないと解釈する余地のあることが明らかになった。これは、本件のような商品先物取引事例のみならず、投資取引全般、すなわち投資目的の土地やマンション販売、株、宝石、絵画などの販売事例などにも影響を与える可能性がある。従来の下級審裁判例や学説からは、本件のような「値上がりする可能性があります」といった程度の（「確実性」を提示しない）相場予想等を提供した場合には、「断定的判断の提供」にあたらないとしても、「不利益事実の不告知」に該当するとして契約取消を認める余地があった。しかし、本判決の理論によると、そうした事例で、将来にわたる相場変動の予想等を理由に契約の取消しは認められないこととなる。

しかし、民法の規定では救済が不十分であることから消費者契約法が制定されたことに鑑みると、こうした限定的解釈には疑問がある。すなわち、「将来における金の価格」は、本件契約における「重要事項」と理解されうる事項だったのではないかと考える。そもそも、本件の商品先物取引の「目的」は何なのだろうか。原審は、その目的を明らかにして、将来の金の価格を「質」であるとしているのに対して、本判決では、本件契約ないし基本契約の「目的」をどのようにとらえたのか、この点が明らかではない。当該契約の目的をどのようにとらえるかで、「重要事項」の内容がより具体的に明らかになるのではないか。本件の場合も、契約の「目的」を原審や今西教授のようにとらえれば、「将来の相場変動」は、法4条4項1号の「質」

かつ当該消費者契約の締結判断を左右する「重要事項」といえたのではないだろうか。とりわけ、商品先物取引の仕組みや特質に鑑みると、原審のように理解する余地は未だあるのではないと思われる。もっとも、本件は、相場予想等の情報受領するXの属性や対応（株式会社の代表取締役で多額の資産がある等）が判決に影響し、「重要事項」につき厳格な解釈がなされ、それゆえに、本判決の意義及び射程こそが「限定的なもの」との評価もある²⁶。

一方で、「重要事項」に、当該消費者契約締結の「動機」となる事項や、契約締結の前提事実を含みうるかという、従来、学説上議論になっていた点については、本判決ではなにも明らかとはされていない。確かに、「将来における金の価格」は、本件に限っていえばXにとって本件契約締結への動機等であった可能性もあるが、将来の価格変動が必ずしも「動機」であるとは限らないからである。したがって、本判決の理論によっても法4条4項を拡張解釈して、契約締結の前提事項や動機を「重要事項」と捉える余地はあると思われる。

むしろ、「重要事項」は被害者の実情を斟酌して広く解釈する方が、消費者契約法の趣旨である「情報格差の是正」という観点からも合理的運用ができるのではなかろうか。このことは「重要事項」について、本来その適用外として排斥されるはずの動機にかかわる事項をも包含する形で要件の拡張を図った裁判例が多い²⁷ことから明らかである。そもそも、消費者契約法は消費者と事業者という非対等当事者間でも民法レベルでの対等当事者間の規範が妥当することを保障するために制定されたのであるから、そのように機能させるべく広く解釈していくことを妨げるべきではないと考える。

注

- 1 原審の判例研究として、谷本誠司「判例解説」銀行法務21 687号（2008年）53頁、青野渉「判例研究」消費者法ニュース76号（2008年）245頁、今西康人「判例研究」私法判例リマックス38号（2009年）34頁、黒沼悦郎「判例研究」金融・商事判例1324号（2009年）7頁、泉日出男「判例研究」大憲論叢48巻（2010年）35頁がある。
- 2 本判決の評釈等としては、河津博史「判例紹介」銀行法務21 718号（2010年）55頁、宮下修一「消費者契約法4条の『重要事項』の意味 最高裁平成22年3月30日判決を受けて」国民生活研究50巻1号（2010年）80頁がある。
- 3 消費者庁企画課編「逐条解説 消費者契約法 第2版」（商事法務 2010年）142頁。
- 4 落合誠一「消費者契約法」（有斐閣 2001年）91頁。
- 5 消費者庁企画課・前掲注3 142頁。
- 6 第16次国民生活審議会消費者政策部会報告「消費者契約法（仮称）の制定に向けて」
http://wp.cao.go.jp/zenbun/kokuseishin/spcl6/houkoku_c/spcl6-houkoku_c-2_2.html
- 7 横山美夏「消費者契約法における情報提供モデル」民商法雑誌123巻4・5号（2001年）557頁。
- 8 消費者庁企画課・前掲注3 143頁－145頁。
- 9 落合・前掲注4 78頁、92頁。
- 10 消費者庁企画課・前掲注3 144頁。
- 11 宮下・前掲注2 84頁。
- 12 消費者庁企画課・前掲注3 146頁。
- 13 落合・前掲注4 91頁。
- 14 潮見佳男「消費者契約法・金融商品販売法と金融取引」（経済法令研究会 2001年）37頁。
- 15 山本豊「消費者契約法（2）－契約締結過程の規律」法学教室242号（2000年）89頁。
- 16 後藤巻則「消費者契約法における取り消しうる行為（誤認・困惑類型）」銀行法務21 578号（2000年）36頁。
- 17 日本弁護士連合会編「コンメンタール消費者契約法（第2版）」（商事法務 2010年）92頁。
- 18 道垣内弘人「消費者契約と情報提供義務」ジュリスト1200号（2001年）51頁。

- 19 日本弁護士連合会・前掲注17 94頁。
- 20 池本誠司「不実の告知と断定的判断」法学セミナー 549号（2004年）20頁。
- 21 山本敬三「消費者契約法と情報提供法理の展開」金融法務事情 1569号（2000年）11頁。
- 22 この裁判例の評釈として、山崎暁彦「判例研究」東北法学 27号（2006年）325頁、角田真理子「商品の対価についての不実告知」消費者法判例百選（有斐閣 2010年）80頁。
- 23 本稿で紹介した裁判例のほか、「重要事項」の下級審の動向を詳細に検討したものとして以下の文献を参考にした。宮下修一「消費者契約法4条における契約取消権の意義－その現状と課題」静岡大学法政研究 11巻1・2・3・4号（2007年）75頁以下。
- 24 付言するならば、原審ではYに「不利益事実の不告知」があったか否かが争われ、先行行為たる「利益の告知」の有無や、Yの「故意」が審理され、その主たる争点は、そもそも告知すべき「不利益事実」があったのか、暴落の可能性が「不利益事実」なのか、ということであった。
- 25 宮下・前掲注2 85頁。
- 26 宮下・前掲注2 88頁。
- 27 宮下・前掲注23 95頁。

※本稿は、2010年7月24日開催された民法判例研究会（代表：平井一雄）における報告をもとに執筆したものである。報告に際しては、参加者の方々から有益なご教示を賜った。深く感謝申し上げます。